

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

TEL 042-581-1707  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,276	△19.1	△2,859	—	△1,696	—	△10,157	—
20年3月期	96,709	4.2	8,024	△26.9	12,584	△8.1	8,428	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△54.13	—	△21.9	△2.0	△3.7
20年3月期	46.33	44.91	17.0	12.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,870	40,348	54.6	212.24
20年3月期	97,489	53,048	54.4	282.67

(参考) 自己資本 21年3月期 39,821百万円 20年3月期 53,048百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	447	△9,587	△964	12,140
20年3月期	13,947	△13,261	△2,069	22,262

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,844	21.6	3.7
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	938	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)次期の配当につきましては、下記「3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」をご覧ください。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	187,952,054株	20年3月期	187,952,054株
② 期末自己株式数	21年3月期	327,338株	20年3月期	284,059株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,549	△19.2	△4,205	—	△4,524	—	△8,580	—
20年3月期	94,794	4.2	6,732	△29.5	9,545	△6.5	5,597	△6.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.72	—
20年3月期	30.77	29.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,191	40,218	60.8	214.36
20年3月期	86,951	50,991	58.6	271.71

(参考) 自己資本 21年3月期 40,218百万円 20年3月期 50,991百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
甲種種類株式					
20年3月期	—	5.00	—	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安から、株式市場の大幅な下落、急激な為替変動などにより、実体経済への波及による世界同時不況の様相を呈するに至りました。

わが国においても下期以降、自動車や家電製品を始めとする需要の大幅な減少から、企業の設備投資意欲の減退や収益性の低下が顕著となってきております。

このような状況下、下期以降、当社の主力市場である携帯電話市場、デジタル家電市場その他多くの市場でかつてない大幅な規模での生産調整・在庫調整が行われ、月を追う毎に受注の激減・急落の影響で、当社の売上高は前年同期を大きく下回る実績となりました。当社では需要の急激な変化に対応すべく、国内外の製造拠点においては、外部人員の抑制や工場ラインの一部停止等による生産調整に努めるとともに、全社をあげての投資抑制と徹底した固定費、在庫の削減に取り組んできました。また、今年1月にはグローバルな製造拠点の最適化戦略を推し進めた結果として、福島県の2カ所の製造拠点を2009年度中に1カ所に集約することを決定いたしました。加えて、誠に遺憾ながら一部の固定資産に減損の兆候が認められることから、減損損失を計上しております。

このような厳しい環境下ではありますが、中長期的視点に立つての成長戦略として、研究開発、生産設備、拠点整備などにも引き続き厳選した投資を行い、今後の展開に備えた基盤強化を図っております。

以上の成果として、当連結会計年度の売上高は782億7千6百万円（前期比19.1%減）、営業損失は28億5千9百万円（前期営業利益80億2千4百万円）、経常損失は16億9千6百万円（前期経常利益125億8千4百万円）、当期純損失は101億5千7百万円（前期純利益84億2千8百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済環境につきましては、不安定な為替相場や景況感悪化の継続により世界的景気の減速感は継続するものと予想され、日本経済の回復も不透明感がぬぐえないとの見方が多い中、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

水晶デバイス業界におきましても、全体的には受注が前年度を下回る見通しであり、業績面の大幅な好転は難しいものと思われれます。

当社グループもグローバルな視点での効率的な生産体制構築のため、製造拠点再編に取組み、競争力を強化するとともに、成長戦略の確立、経営効率化促進、経営施策をより一層強力に進めてまいります。

なお、当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の業績予想は発表いたしません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千7百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純損失やのれん償却額、法人税等の支払がありましたものの、減損損失及び減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは95億8千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千4百万円の支出となりました。これは短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済及び配当金の支払額等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ101億2千1百万円減少し、121億4千万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進や借入金の返済等により財政状態は改善する見通しであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	54.4	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.4	66.8	72.87
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.0	31.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	44.0	1.57

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元  
の維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

しかしながら、経営環境の著しい悪化による減損損失の計上による当期純利益の大幅な減少に伴い、  
当期の配当は中間配当5円、期末配当無配、年間5円といたしました。

なお、当社親会社であるセイコーエプソン株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、平成21年4月24日現在、当社の普通株式数の91%を保有しております。  
当社の株式は東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て5月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成22年3月期の配当予想は発表いたしません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.epsontoyocom.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,269	11,141
受取手形及び売掛金	16,421	9,376
有価証券	9,992	999
たな卸資産	7,349	—
製品	—	3,385
仕掛品	—	3,243
原材料及び貯蔵品	—	2,519
繰延税金資産	1,525	2,069
その他	3,664	3,703
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	51,223	36,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,819	12,907
機械装置及び運搬具（純額）	18,521	10,781
工具、器具及び備品（純額）	1,195	638
土地	8,269	8,183
建設仮勘定	2,569	343
有形固定資産合計	※1 44,375	※1 32,854
無形固定資産	350	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198	680
繰延税金資産	—	1,465
その他	341	1,134
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,539	3,279
固定資産合計	46,266	36,432
資産合計	97,489	72,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,748	6,490
短期借入金	14,314	13,835
未払法人税等	2,077	38
未払金	6,897	4,959
賞与引当金	1,635	940
その他	1,206	1,630
流動負債合計	34,880	27,895
固定負債		
退職給付引当金	1,419	93
負ののれん	5,870	3,522
その他	2,269	1,009
固定負債合計	9,560	4,625
負債合計	44,441	32,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金	20,065	20,065
利益剰余金	22,788	10,754
自己株式	△160	△171
株主資本合計	54,960	42,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	2
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,757	△3,095
評価・換算差額等合計	△1,912	△3,092
少数株主持分	—	526
純資産合計	53,048	40,348
負債純資産合計	97,489	72,870

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	96,709	78,276
売上原価	75,859	69,123
売上総利益	20,849	9,153
販売費及び一般管理費	12,825	12,013
営業利益又は営業損失(△)	8,024	△2,859
営業外収益		
受取利息	103	88
受取配当金	3,574	17
負ののれん償却額	2,348	2,348
その他	286	223
営業外収益合計	6,313	2,678
営業外費用		
支払利息	312	298
為替差損	1,365	1,150
その他	74	65
営業外費用合計	1,752	1,515
経常利益又は経常損失(△)	12,584	△1,696
特別利益		
退職給付制度移行時利益	376	—
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
減損損失	※1 30	※1 9,921
投資有価証券評価損	—	781
拠点再編費用	—	425
テナント退去補償費用	311	—
たな卸資産評価損	—	182
固定資産除却損	167	159
その他	—	67
特別損失合計	508	11,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,463	△13,235
法人税、住民税及び事業税	2,168	43
法人税等調整額	1,867	△2,449
法人税等合計	4,035	△2,406
少数株主損失(△)	—	△671
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,913	12,266
当期変動額		
新株の発行	1,353	—
当期変動額合計	1,353	—
当期末残高	12,266	12,266
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,718	20,065
当期変動額		
新株の発行	1,346	—
当期変動額合計	1,346	—
当期末残高	20,065	20,065
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,201	22,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
当期変動額合計	6,587	△12,034
当期末残高	22,788	10,754
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△128	△160
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	△160	△171
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,704	54,960
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	8,428	△10,157
自己株式の取得	△31	△11
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
当期変動額合計	9,256	△12,045
当期末残高	54,960	42,914
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	103	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	156
当期変動額合計	△257	156
当期末残高	△154	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	112	△1,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,870	△1,337
当期変動額合計	△1,870	△1,337
当期末残高	△1,757	△3,095
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	215	△1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,128	△1,180
当期変動額合計	△2,128	△1,180
当期末残高	△1,912	△3,092
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	526
当期変動額合計	—	526
当期末残高	—	526
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,920	53,048
当期変動額		
新株の発行	2,700	—
剰余金の配当	△1,813	△1,876
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,428	△10,157
自己株式の取得	△31	△11
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,128	△653
当期変動額合計	7,127	△12,699
当期末残高	53,048	40,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,463	△13,235
減価償却費	7,928	8,829
減損損失	30	9,921
のれん償却額	△2,304	△2,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	231	△684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,867	△1,313
受取利息及び受取配当金	△3,678	△106
支払利息	312	298
退職給付制度移行時利益	△376	—
固定資産売却益	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	781
拠点再編費用	—	425
テナント退去補償費用	311	—
固定資産売却除却損	167	159
売上債権の増減額(△は増加)	△395	6,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865	△1,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△566	△2,066
その他	△323	△2,638
小計	10,056	2,945
利息及び配当金の受取額	4,709	106
利息の支払額	△316	△286
テナント退去補償費用の支払額	△311	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△2,317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,947</b>	<b>447</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,460	△9,587
有形固定資産の売却による収入	23	—
出資金の回収による収入	175	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,261</b>	<b>△9,587</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,111	10,336
長期借入金の返済による支出	△3,336	△10,481
リース債務の返済による支出	—	△60
自己株式の取得による支出	△31	△11
配当金の支払額	△1,813	△1,877
少数株主からの払込みによる収入	—	1,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,069</b>	<b>△964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,689	△10,121
現金及び現金同等物の期首残高	23,952	22,262
現金及び現金同等物の期末残高	22,262	12,140

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. PT. EPSON TOYOCOM INDONESIA なお、前連結会計年度において連結子会社であった東通水晶株式会社は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 EPSON TOYOCOM MALAYSIA SDN. BHD. EPSON TOYOCOM (THAILAND) LTD. EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. PT. EPSON TOYOCOM INDONESIA なお、前連結会計年度において連結子会社であったTOYOCOM U. S. A., INC. は、会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、EPSON TOYOCOM (WUXI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ 棚卸資産 主として総平均法又は移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ 棚卸資産 主として総平均法又は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が372百万円、税金等調整前当期純損失が555百万円それぞれ増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ171百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成19年4月に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>























































